平成26年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田　尚子、細川　昭広、柏木　隆寿
調査実施年月日	平成26年7月1日（火）
調査先　自治体名等	福岡県北九州市
調査項目	「地域福祉権利擁護事業（法人後見）」について
調査目的	本市が室蘭市社会福祉協議会を窓口に成年後見センターを立ち上げるにあたり先進的に後見事業に取り組む北九州市成年後見センター「みると」と権利擁護・市民後見せんたー「らいと」の連携について調査する。
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：983，236人　（H25．10．1現在）　行政面積：489.60㎢ 2　視察内容
	北九州市における権利擁護関連事業は（社福）北九州市社会福祉協議会所管の権利擁護・市民後見センター「らいと」と（一社）北九州成年後見センター「みると」にて主に行われている。「らいと」は地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）と法人後見事業を独自に行っており、市からの受託事業として社会貢献型市民後見人養成研修事業を行っている。また「みると」では法人後見事業を独自に行っており、市からの受託事業として成年後見制度利用支援事業と地域包括支援センター職員等研修事業（虐待対応）を行っている。法人後見事業の受任件数は平成26年3月末現在、「らいと」は48件、「みると」は128件となっており年々増加している。視察段階では両方で200件以上となっていた。特徴として同じ事務室に両者が入っており2つのセンターが連携し支援している。「みると」は弁護士や司法書士、社会福祉士等の専門職で構成され高度な専門性を必要とする方に「らいと」は親族が行うような市民後見人への支援が主となる。
感想（まとめ） 本市へ活かせること等	市民後見人の養成研修は平成19年から実施しており、法人後見についても平成21年から行っているとのことで両者の連携も含めしっかりした体制が整えられていると感じた。市民後見人養成研修の受講者の特徴は男性は定年退職後の社会貢献、女性は専業主婦の方の割合が多いとのこと。地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）も平成26年3月末で287名が契約しており金銭管理については約半数の方が保護者が行っているとのこと。　感想としては市民後見人の養成も必要だが、判断能力が不十分な方の権利と財産を守るためには専門職の方の支援が非常に重要と感じた。　本市も市民の権利擁護のため成年後見人制度をしっかりとした体制で行うためのバックアップが望まれる。